

1. 件 名：六ヶ所地域の事業者防災訓練の実施方針に係る面談について

2. 日 時：令和5年6月19日 14:40～16:00

3. 場 所：原子力規制庁3階 ERC方針決定室

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、蔦澤防災専門職、澤村防災専門官、本間防災専門官
日本原燃株式会社

再処理事業部防災管理部防災業務課長 他3名

(以下、テレビ会議システムによる出席)

日本原燃株式会社

安全・品質本部安全推進部防災グループリーダー 他7名

公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センター

安全管理課長代理 他1名

5. 要 旨

日本原燃株式会社及び公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターから、資料1に基づき、同一地域に設置されている事業所の同時発災を想定した、今年度の事業者防災訓練の実施方針について説明があった。

原子力規制庁から、以下を伝えた。

- ・ 訓練参加者の力量向上に資するよう負荷を高めるようなシナリオを考慮すること。
- ・ 前提条件となる発災前三日間の経過の設定については現実性のある条件とすること。
- ・ シナリオ作成に際しては、現場対応能力の向上に資するため、事業者の達成目標を明確にしてマルファンクションの設定等を行うこと。

日本原燃株式会社及び公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターから、本日の面談を踏まえ、対応するとの回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 2023年度原子力防災訓練（総合訓練）実施方針について
(日本原燃株式会社、公益財団法人核物質管理センター)